

令和5年度
事業計画書及び予算書



社会福祉法人基町社会福祉協議会

< 目 次 >

令和5年度事業計画	1
主な年間事業スケジュール	25
組織図	26
令和5年度予算書（一般会計全体）	28
令和5年度予算書（社会福祉事業区分法人本部拠点区分）	32
令和5年度予算書（公益事業区分法人本部拠点区分）	36
令和5年度予算書（公益事業区分包括センター拠点区分）	38
（参考1）積立資産明細書	40

令和5年度 事業計画

【基本理念】

「あなたが“あなたらしく” いるために」

【基本方針】

超高齢社会の進展や人口減少により、地域課題・生活課題が多様化しています。

地域における関係性がこれまで以上に希薄化し、新たな困窮ニーズも発生している現状を踏まえ、町民の皆さまが「自分らしい生活を送る」ために、社協として何ができるかを常に考えていくことが私たちのあるべき姿と認識し、事業運営を行っていく必要があります。

そこで私たちは、人々の高齢化・孤立化に対応していくこと、そして地域の元気が低下しないように取り組んでいくことが必要と考えます。

令和5年度は、既存の活動や会合の場を利用して、地域課題の把握に努めていくこと、またボランティア活動の担い手の育成に努めてまいります。

介護保険関係事業については、赤字を削減させるため職員一丸となって経営に努めてまいります。また引き続き新型コロナウイルスをはじめ、あらゆる感染症に対して防止策を十分に講じながら、持続可能な事業運営を進めてまいります。

社協が設立されて50年余りが経過し、近年社会の変化とともに社協に求められる事業が増えてきております。組織体が巨大化することなく、安定した事業が展開できるよう法人の体制を整えていく必要があります。

【行動指針】

1 寄り添い、共に考える

利用者様やご家族はもちろん職場においても、相手の立場に立ち、気持ちを思いやり寄り添いながら共に考えていきます。

2 一人ひとりの価値観や違いの尊重

価値観、取り巻く環境や考え方など、人はそれぞれに異なります。互いに違いを理解し、尊重します。

3 生きる喜びを大切に

すべてのひとの生きる喜び、働く喜びを大切にします。

4 安心の提供

生活を支える専門家としての心構え、必要な技術の向上に努め、地域での連携体制を築くことで、利用者様とご家族に安心の提供を目指します。

【重点目標】

- 1 ボランティア活動の担い手の育成に努める。
- 2 災害や感染症に関するBCP（事業継続計画）を策定する。
- 3 持続可能な財政運営に向け、社協会員会費等自主財源の確保に努める。
- 4 介護事業経営について経営会議を開催し分析を行いながら安定した経営に努める。

I 法人運営部門

1. 法人運営事業

【事業概要】

地域住民や幅広い福祉関係者の参加により、時代の変化と地域の福祉に対応した福祉サービス、福祉活動の充実や開発をすすめ、またそのための広報、人材育成、計画作りなどに取り組んでいく。

事業経営の透明性、財務規律の強化など安定した法人経営ができるよう、組織運営体制の整備に努める。

1. 理事会・評議員会			
サービス区分		法人運営事業	担当：法人運営事業 総務担当
目的		地域福祉の担い手としてふさわしい事業を地域住民とともに推進するため、理事会を中心として事業の健全経営や透明性を図る。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	理事会は業務執行に関する意思決定機関、評議員会は重要事項の議決機関として運営する。 【主な内容】 予算・事業計画の決議、決算・事業報告の承認、各種規程の制定及び改正。	330

2. 監査			
サービス区分		法人運営事業	担当：法人運営事業 総務担当
目的		監事による業務執行状況、財務の監査を行う。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	監事は理事会及び評議員会への出席などを通して本会の業務執行状況を把握し、評価、点検を行う。 また、そのための決算監査を実施する。	20

3. 人材育成・資質向上			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	多岐にわたる業務に対応し、地域住民のニーズに応えていくために研修会を実施し、資質の向上を図る。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	職員の資質向上のための研修会を実施する。 ・ハラスメント研修等 また、各種講習会や研修会への積極的参加と資格取得の機会を提供する。	253

4. 健全な財務管理・財務運営			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	法人の会計、財産を適正に管理運用し、円滑な運営を図る。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	会計、財務に関する諸規程に基づき、適正に管理運用を実施する。	0

5. 経営会議の開催			
サービス区分	法人運営事業・介護保険事業		担当：法人運営事業 介護保険事業
目的	社会福祉協議会が介護保険事業を行い意義も考えながら、介護保険事業の経営について毎月1回、事業所毎に収支をみながら経営の安定を図っていく。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	毎月1回、事務局長と各介護保険事業所管理者、経理担当で経営会議を行う。	0

6. 専門家の活用			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	円滑で適切な法人運営を目的に専門家を活用する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	専門家の活用の検討及び業務委託 ・ 業務支援コンサルティング…社会保険労務士 ・ 会計業務…会計事務所 上記等、法人運営の効率化にむけて専門家を活用していく。	1,932

7. 委員会			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	専門的事項の協議を行う委員会等を開催し、事業推進を図る。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年 5月	・ 苦情解決第三者委員会情報交換会 1回	5

8. BCP 策定			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	災害時と感染症一体型の BCP(事業継続計画)を策定する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	専門家を活用し業務委託契約により策定する。 ・ 策定・診断支援…一般社団法人日本災害救助支援機構 BCP 策定にあたり専門家(元自衛官)による危機管理アドバイスを受けながら策定していく。	924

9. 関係団体、関係機関との連携			
サービス区分	法人運営事業 担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当		
目的	民生委員、社会福祉施設、行政、関係機関との連携のもと要支援世帯の把握、該当するサービス、関係機関へつなげる。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1) 埴町、埴町教育委員会、福島県社会福祉協議会、東白川郡内社会福祉協議会との連携。 (2) 民生児童委員協議会と連携し、地域福祉推進のための活動を協働するとともに、ひとり暮らし高齢者交流会を共催・協働で実施する。 (3) 行政区長会、その他関係団体との連携。	0

10. 広報・公聴活動			
サービス区分	法人運営事業 担当：法人運営事業 地域福祉担当		
目的	社会福祉協議会の事業PRをはじめ、福祉文化の醸成や啓発のための広報活動を実施する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	・はなわ社協だより「こころ」の発行 発行部数 2,900部 発行月：6月、9月、12月3月 ・新しい情報を常に提供するため、ホームページ、Twitter、Facebookの更新を行う。	443

II 事業部門

1. 在宅福祉・地域福祉事業

【1】地域福祉活動推進事業(町受託事業)

【事業概要】

町民から寄せられた一般会費や企業からの賛助会費、赤い羽根共同募金を町民の福祉の向上のため還元し有効活用を図る。更に、地域住民の参加や行政や関係機関と連携し、福祉ニーズを把握、課題の解決に努めながら、住民が共に支えあう地域社会づくりを実現する。

1. 福祉バス維持管理			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	社会福祉団体等の研修等の利便に寄与するため福祉バスの運行、維持管理を行う。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	福祉バスの無料貸し出しと維持管理	390

2. 福祉用具等貸出事業			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	車椅子やテント、ニュースポーツセットを無料で貸し出すことで地域福祉の推進に貢献。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	【貸出品目】 ・車椅子 ・テント ・炊き出し鍋 ・発電機 ・プロジェクター ・ニュースポーツセット	0

3. 百歳賀寿事業			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	満百歳の誕生日を迎えた方に対し、その長寿を祝い、併せて町民に広く高齢者福祉についての関心と理解を深めるとともに、高齢者の健康の増進に努める意欲を高める。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	県の百歳賀寿事業にあわせ記念品の贈呈。	38

4. 多世代を対象とした研修会の開催 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的	地域貢献学習を積極的に推進するため、地域の誰もが学習の登場人物となり得ることを理解してもらい、子どもから大人までと一緒に研修を行うシステムを構築していく。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の福祉意識の向上と福祉への理解を深めてもらう機会をつくる。 ・同じ人が何度も受講できる研修会を企画。 ・幅広い世代に福祉について興味をもってもらい、楽しく福祉を理解してもらう企画を創出する。 ・受講者から地域のリーダーとなれるような人材の発掘に努める。 	50

【2】一般募金配分金事業

【事業概要】

町民から寄せられた赤い羽根共同募金を町民の福祉の向上のため還元し、有効活用を図る。

1. ひとり暮らし高齢者交流事業			
サービス区分	一般募金配分金事業/地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	町内のひとり暮らし高齢者を対象に交流事業を実施する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	11月	町内のひとり暮らし高齢者の交流事業を企画し、孤独をやわらげる。	388

2. ねたきり高齢者介護世帯慰問事業			
サービス区分	一般募金配分金事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	寝たきり高齢者を抱えている家庭を対象に、毎日の介護を慰労する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	10月	町の友愛訪問にあわせて慰労金を贈呈。	90

3. ひとり親世帯入進学祝金贈呈事業			
サービス区分	一般募金配分金事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	ひとり親家庭の就学生に対し、お祝い金を贈呈する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	2月 ～ 3月	入学進級のお祝金(一人につき現金 5,000 円)を贈呈、文具の購入等新学期の準備に役立ててもらふ。	650

4. 福祉団体助成事業			
サービス区分	一般募金配分金事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	福祉団体、町内福祉施設に助成金を出すことで活動を応援する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)老人クラブ連合会 (2)心身障がい児(者)親の会 (3)身体障がい者福祉会 (4)赤十字奉仕団 (5)ウッドピアはなわ (6)ダリア工房	290

【3】歳末たすけあい配分金事業

【事業概要】

町民から寄せられた地域歳末たすけあい募金を町民の福祉の向上のため還元し、有効活用を図る。

1. 歳末たすけあい慰問事業			
サービス区分	歳末たすけあい配分金事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	対象者が安心安全に年を越して、あたたかく新年を迎えられるようにする。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	12月	(1)行政区へ歳末たすけあい募金協力依頼 (2)対象者の選定 (3)配分事業実施	695

【4】心配ごと相談事業（町受託事業）

【事業概要】

相談所を開催し、家族や仕事のことなど、日常生活上の様々な悩みごとや困りごとの相談に応じる。また、月に1回の弁護士相談日を設け、法律の専門家による対応を行う。

1. 心配ごと相談事業			
サービス区分		心配ごと相談事業	担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的		相談所を定期開催し、相談に適切な助言指導を行う。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年 毎週月曜	<ul style="list-style-type: none"> 地域の身近な相談窓口として、受けた相談を適切な機関につなぎながら各機関との連携を図り問題解決につなげる。 研修会や事例研究を行い、相談事業の発展向上に努める。 	494

2. 弁護士相談			
サービス区分		心配ごと相談事業	担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的		法律に係ることなど、町民が抱える問題の解決のため弁護士と連携する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年 第2月曜	弁護士相談日を設け、法律の専門家による対応を行う。	411

【5】権利擁護事業（県社協受託事業）

【事業概要】

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用や生活に必要なお金の出し入れ等公的な制度で支援する。

1. あんしんサポート事業(日常生活自立支援事業)			
サービス区分		福祉サービス利用援助事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		<p>判断能力が低下した利用者へのニーズに応え支援できるようにする。また、地域での自立が求められる中で支援ネットワーク確立を図る。</p> <p>現在、相談・利用件数が増加傾向にあり、生活支援員の確保ならびに成年後見制度移行課題への対応具体化を図る。</p>	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<p>認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用や生活に必要なお金の出し入れ等公的な制度で支援する。</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスに関する情報提供や利用に関する手続き、利用料支払い等 ・預金通帳や印鑑など重要な書類等の金庫預かりサービス ・金融機関での日常的に必要な金銭の出し入れや公共料金等の口座引落とし手続き管理サービス 	774

【6】生活援護事業

【事業概要】

資金の貸付と必要な相談・支援を行うことにより、経済的自立と生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を目指すことを目的とする。

1. 生活福祉資金貸付事業(県社協委託事業)			
サービス区分		生活福祉資金貸付事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		福島県社会福祉協議会委託事業として、他の貸付が利用できない低所得者や障がい者世帯などに対して、経済的自立と生活の安定を図るための貸付事業。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)総合支援資金 失業等により収入が減少し、世帯の生活の維持ができなくなった場合の生活の建て直しのために貸付する資金 (2)福祉資金 福祉費 福祉機器の購入や商売、結婚、出産、葬儀、引越し、住宅改修等の経費等、日常生活上一時的に必要な経費等を貸付する資金 (3)福祉資金 緊急小口資金 緊急かつ一時的に生計の維持が困難になった場合に貸付する資金 (4)教育支援資金 高校、専門学校、短大、大学へ就学に必要な入学金や制服等の経費と授業料、通学定期代の就学経費を貸付する資金	1,083

2. 生活援護資金貸付事業			
サービス区分		生活援護資金貸付事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		埴町社会福祉協議会の事業として、低所得者を対象に、その世帯の生活の安定と助長促進を図るため資金の貸付を行う。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)生活資金貸付(上限5万円無利子) (2)相談及び長期間滞っている未償還の処理について対応策を考える (3)助言援助、他機関(生活困窮自立支援事業による就労支援、生活保護、フードバンク等)との連携を図る	305

2. 地域ボランティア活動の充実・福祉教育の推進

【1】 ボランティアセンター事業（町受託事業）

【事業概要】

住民の自主的な活動により、地域社会を住みよくなる活動や住民の支えあい活動など社会的活動の参加の促進やボランティアグループの活動を支援する。

1. ボランティアの育成			
サービス区分		ボランティアセンター事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		関係機関と積極的に連携し、ボランティアの育成及び各種団体とのネットワークの構築に努める。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)傾聴ボランティア定例会・研修会 (2)介護予防教室への協力 (3)福祉教育の出前講座 (4)ニュースポーツの普及推進 (5)シニア男性定例会・研修会 (6)ボランティアステップアップ研修会 (7)サマーショートボランティアスクール	216

2. ボランティア活動の環境整備			
サービス区分		ボランティアセンター事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		地域住民にとって身近な存在として機能し、ボランティアが活動しやすい環境を整える。 また、あらゆる住民が参画できるプラットフォームの提供をする。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)サロンへの支援 (2)男性が参加しやすいサロン内容の検討 ※地域福祉活動計画	0

3. 災害に関するボランティア予備軍、担い手育成 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	ボランティアセンター事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	<p>町民の災害に対する意識を高めることを第一の目的とし、災害時のボランティアの担い手を育成していく。</p> <p>災害ボランティアセンターの運営についても研修していく。</p>		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<p>(1)災害ボランティア役割について、町民の理解を得られるよう周知に努める。</p> <p>(2)町民の災害に対する意識を高めることを目的に研修会を開催する。</p> <p>(3)災害ボランティアの募集。</p> <p>(4)災害ボランティアセンター立ち上げを想定した訓練実施。</p>	171

4. 災害時要支援者マップの整備 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	ボランティアセンター事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	<p>災害時緊急時に手助けを必要とする人がいることを地域住民に把握してもらう目的で災害時要支援者マップを整備する。</p>		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要支援者マップを作成。 ・関係機関、地域との連携を図る。 	160

5. 防災散歩事業 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	ボランティアセンター事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	<p>災害時緊急時に避難をスムーズに行えるよう、避難経路を日ごろから把握しておくため、地区ごと、地域ごとに防災散歩を実施する。</p>		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<ul style="list-style-type: none"> ・地区ごとにサロン等も活用し、定期的に防災散歩を実施する。 	0

3. 生活支援体制整備事業

【1】生活支援体制整備事業（町委託事業）

【事業概要】

日常生活において支援が必要な高齢者等の方々が、住み慣れた地域で生きがいをもって在宅生活が継続できるように、「介護予防」「社会参加」を重視しながら、住民の方が主体となって取り組む助け合い・支え合い活動を推進していく事業。また、地域の中で多様なサービスが提供できるよう、住民と一緒に考えながらボランティア等の担い手や地域資源の発掘、関係機関のネットワークづくりを行っていく。

1. 生活支援コーディネーター設置			
サービス区分		生活支援体制整備事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		地域住民が主体となった生活支援・介護予防サービスの充実を図るため、生活支援コーディネーターを設置、地域の互助を高め、住民主体のサービスが活性化されるよう、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを進める。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)生活支援コーディネーター設置 (2)エールはなわ お手伝いサービス事業の実施 (3)有償ボランティアの育成 ※地域福祉活動計画 (4)有償ボランティア活動の創出 ※地域福祉活動計画	2,001

4. 福祉活動を支えるための取組み

【1】社会福祉協議会の会員および会費の募集

【事業概要】

全戸加入を目標として行政区長の協力をいただきながら会員の確保に努め、地域福祉事業を展開していく。

1. 会員の確保															
サービス区分		法人運営事業	担当：法人運営事業 総務担当												
目的		会員の加入促進や委託事業の積極的受け入れる。 また、賛助会員についても加入促進に努める。													
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)												
新規 拡充 継続 縮小	通年	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区の協力を得て、住民へ社協事業のPRを実施し、会員加入の促進を図る。 ・企業へ賛助会員の加入促進。 ・寄付収入の増加を図り、寄付者の意思に基づき活用を検討、実施するとともに活用事例を町民に周知する。 <p>【目標】</p> <table border="0"> <tr> <td>会員会費</td> <td>一般会費 …</td> <td>2,029 世帯</td> <td>1,014,500 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賛助会費 …</td> <td>150 口</td> <td>450,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,464,500 円</td> </tr> </table>	会員会費	一般会費 …	2,029 世帯	1,014,500 円		賛助会費 …	150 口	450,000 円			合計	1,464,500 円	2,283
会員会費	一般会費 …	2,029 世帯	1,014,500 円												
	賛助会費 …	150 口	450,000 円												
		合計	1,464,500 円												

【2】日本赤十字社

【事業概要】

日本赤十字社は国内外の災害救護、医療、血液、社会福祉などの事業、救急法の普及、青少年赤十字、ボランティア活動など幅広い分野で活動しており、本会に福島県内の赤十字事業を企画運営している福島県支部の分区として赤十字の窓口を置くことで赤十字事業を推進する。

【内 容】

(1)赤十字社員運動強化事業

運動強化月間である5月に、赤十字事業の理解を深め、社員増強を図る。

・社資募集活動協力

(2)災害備品整備事業

災害時に備え、発電機などの災害備品や毛布などの住民配布用の災害グッズを整備する。

(3)防災講習会

防災講習会や炊き出し訓練など実施することで住民の防災意識の向上を図る。

【3】共同募金運動

【事業概要】

福島県共同募金会塙町共同募金委員会の事務局として、町民自ら参加する募金活動を促進、それぞれがたすけあいの心を持って生活できるよう募金活動を推進し、地域福祉の推進に努める。

【内 容】

(1)赤い羽根共同募金運動

(期 間) 10月1日から3月31日の間

(目標額)	戸別募金(行政区へ募金協力依頼 ※1世帯570円)	1,133,000円
	法人募金(民生委員協力で町内企業へ募金協力依頼)	500,000円
	職域募金(社協、役場、福祉施設職員へ募金協力依頼)	90,000円
	学校募金(募金箱設置協力依頼)	3,000円
	イベント募金	10,000円
	その他の募金	50,000円
	計	1,786,000円

(2)地域歳末たすけあい募金運動

(期 間) 12月1日から12月31日の間

・戸別募金(行政区へ募金協力依頼)

(目標額)	戸別募金(行政区へ募金協力依頼 ※1世帯350円)	695,000円
-------	---------------------------	----------

5. 福祉団体事務局

【1】民生児童委員協議会

【事業概要】

民生委員・児童委員は、地域に暮らす方々の良き相談相手であるばかりでなく、高齢者の孤独死や児童虐待、認知症高齢者の増加、悪質商法被害といった社会的課題に対して、地域住民や社会福祉協議会等と連携を図りながら、その解決に向けた取り組みの中心的な役割を果たす。

【内 容】

(1)定例会の開催

毎月定例会を開催し、地域の福祉問題や担当世帯への援助方法の検討を行うなど、民生児童委員相互の連携の強化と任務遂行に必要な知識、技術の向上を図る。

(2)調査及び広報活動

担当地域の要援護者の把握と見守り安否確認を行う。

(3)相談支援活動

社会福祉協議会との連携により、地域住民の抱えるさまざまな相談に対応する。

(4)「活動強化方策」の策定

地域の実情を把握し、今後の民生児童委員協議会の機能強化を図る。

(5)研修事業

各種研修会への参加、先進地への視察研修を行い、民生児童委員の資質向上を図る。

【2】老人クラブ連合会

【事業概要】

高齢者が仲間づくりを通して生きがいと健康づくり、生活を豊かにする楽しい活動を行うとともに、その知識や経験を活かして地域の諸団体と共同し、地域を豊かにする社会活動に取り組み明るい長寿社会づくりを目指す。

【内 容】

(1)福島県老人クラブ連合会主催事業に関する業務

・ニュースポーツ交流会、各種大会への参加

(2)埴町老人クラブ連合会主催事業に関する業務

・グラウンドゴルフ大会、健康増進事業、最高齢者慰問、クロリティー大会、カーリンコン大会、共同募金運動、高齢者作品展、高齢者大会、雑巾寄贈運動、在宅高齢者友愛訪問等

(3)地区老人クラブ活動支援業務

【3】赤十字奉仕団

【事業概要】

赤十字のボランティア活動を通じて地域社会に貢献したい、という方々で結成され、献血の啓発、災害救護・防災活動などのほか、地域の実情に応じて 高齢者や障がい者の支援活動、環境美化活動など様々な活動を行う。

【内 容】

- ・日赤社資募集活動協力
- ・ひとり暮らし高齢者見守り活動
- ・研修会、炊き出し訓練
- ・はなわ育成園ガーデンパーティーボランティア協力
- ・NHK 海外たすけあい募金運動
- ・ひとり暮らし高齢者へ年賀状作成
- ・寝たきり家庭への慰問事業
- ・献血事業の推進

【4】身体障がい者福祉会

【事業概要】

会員の親睦を図ることと福祉向上を目的に、身体障がい者に関する様々な活動を通して交流を深めていく。

【内 容】

- ・視察研修
- ・野外研修
- ・県身体障がい者福祉大会、東白川郡身体障がい者福祉会事業への参加

【5】心身障がい児(者)親の会

【事業概要】

心身障がい児(者)の保護育成と福祉の向上を図ることを目的に、広報調査、関係機関との連結提携を行い、各種事業を展開する。

【内 容】

- ・懇談会を通して情報交換会

【6】遺族会

【事業概要】

戦没者の霊を慰め、遺族を援護することにより遺族間の親睦と福祉向上及び世界平和の確立を目的とする。

【内 容】

- ・町と合同で追悼慰霊式を開催
- ・視察研修

Ⅲ 経営部門

1. 介護サービス事業（介護保険法）

【事業概要】

高齢者等が住み慣れた地域において、適切な介護サービスを利用し、出来るだけ自宅で自立した日常生活が送れるよう支援する。

令和5年度は持続可能な介護事業経営に向けて、分析を基に経営会議を行い事業存続のための対応を行っていく。また、感染症対策も引続き行っていく。

引続き、利用者の自立と自己決定を尊重したサービスを行っていく。また、更なるサービスの質の向上を目指して、人材育成に力を入れていく。

1. 訪問介護事業(ホームヘルプサービス)													
サービス区分		訪問介護事業											担当：訪問介護事業所
目的		<p>高齢者が住み慣れた地域において在宅で安心して生活できるように支援する。 また、利用者本位の立場から自己決定を尊重し、自立に向けた介護サービスを提供する。</p> <p>そのために、基本的な知識と技術を身につけ、より良いサービスの提供ができるよう努める。</p>											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	365日 (年中無休)	<p>(1)ヘルパーが訪問し、食事や排泄などの身体介護や掃除や洗濯、調理などの生活援助を行う</p> <p>(2)ヘルパー研修会を開き、情報共有、スキルアップを図る</p>											15,566
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	6,000

(単位：件)

2. 通所介護事業(デイサービスセンター)													
サービス区分		通所介護事業										担当：通所介護事業所	
目的		<p>デイサービスを利用することで外出する機会を設け、地域の人たちとの関わりを継続しながら楽しい日常生活を形作る手伝いをする。</p> <p>また、家族の介護負担の軽減も目的とする。</p>											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15 (休業日) 日祝日 年未年始	(1) 食事、入浴、レクリエーションを通して、他の利用者との交流を深め、楽しい時間を過ごしてもらう (2) 定期的に身体を動かす機会を作ることで、健康を維持していきながら目的と張り合いをもった生活を営んでいただけるよう取り組む (3) 年間行事を取り入れ季節を感じるおもてなしをする (4) 介護状態に応じ、寝たきりの方でも機械浴槽を使用して安心してゆっくりと入浴してもらう。 (5) 令和5年度から祝日営業と営業時間の延長を行う。											67,919
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	7,200

(単位：件)

3. 訪問入浴介護事業(入浴車)													
サービス区分		訪問入浴介護事業										担当：訪問入浴介護事業所	
目的		<p>寝たきりのため自宅の浴槽で入浴ができない方も、入浴車を利用することで約1坪のスペースで自宅の部屋で入浴していただくことができ、身体的効果、精神的効果をもたらすとともに自宅での介護を支援する。</p>											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15 (休業日) 土日祝日 年未年始	(1) 介護・介助が必要な高齢者に、自宅の部屋で寝たままの状態 で、安心して入浴していただく (2) 地域ニーズの把握に努め、訪問入浴サービスの利用増加に 努める (3) 地域医療との連携を図り、安全かつ快適な入浴サービスを 提供するために業務改善を図る											6,026
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	480

(単位：件)

4. 居宅介護支援事業(ケアマネージャー)													
サービス区分		居宅介護支援事業 担当：居宅介護支援事業所											
目的		利用者が在宅生活の不安を解消し、安心して日々の生活を送れるように支援する。 そのために積極的に研修会に参加し研鑽並びに向上に努める。											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15 (休業日) 土日祝日 年末年始	(1) 介護保険利用者に、居宅介護計画(ケアプラン)を作成し、適切に介護サービスを利用できるよう支援する。											19,294
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	1,260

(単位：件)

5. 地域包括支援センター事業(町受託事業)													
サービス区分		地域包括支援センター事業 担当：地域包括支援センター											
目的		地域で暮らす高齢者を介護、福祉、健康、医療などさまざまな面から総合的に支え、いつまでも健やかに住み慣れた地域で生活していけるよう、健康を応援する。											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15 (休業日) 土日祝日 年末年始	①相談業務 (1)高齢者やその家族、近隣に暮らす人の介護に関する悩みや問題に対応 (2)介護保険や町の保健、福祉サービスの相談 ②さまざまな方面から支援 (1)町役場や医療機関、介護保険事業所、地域の民生委員、社会福祉協議会事務局等と協力し、高齢者が暮らしやすい地域づくりに取り組む (2)地域と連携して高齢者の支援に努める ③自立した生活を応援 (1)介護が必要な状態にならないよう、健康づくり、介護予防を支援 (2)いつまでも元気で暮らしていくために、町の介護予防教室に参加される方の支援 (3)要支援に認定された方の自立に向けたサービス利用を支援 ④権利を守る (1)日常的な金銭管理が心配な高齢者を支援 (2)財産の管理に関すること、成年後見制度の紹介 (3)高齢者の虐待の早期発見、防止に関すること、消費者被害に対応 (4)権利擁護に関する制度の紹介や関係機関との連絡											24,578

2. 障がい福祉サービス事業（障害者総合支援法）

【事業概要】

身体や精神に障がいのある方や特定の疾患のある方が、地域のなかで生活を続けていけるよう、障がいの程度や社会活動や介護者、居住等の状況を踏まえ支援をする。

令和5年度は持続可能な介護事業経営に向けて、分析を基に経営会議を行い事業存続のための対応を行っていく。また、感染症対策も引き続き行っていく。

引き続き、利用者の自立と自己決定を尊重したサービスを行っていく。また、更なるサービスの質の向上を目指して、人材育成に力を入れていく。

1. 自立支援訪問介護事業(ホームヘルプサービス)													
サービス区分		自立支援訪問介護事業											担当：自立支援訪問介護事業所
目的		自立支援法に基づき、心身に障がいがあるために介護を必要とする方を対象に訪問介護サービスを行い、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援する。											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	365日 (年中無休)	(1)ヘルパーが自宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談や助言など、生活全般にわたる援助を行う。 (2)通院介助を行う。 (3)ヘルパー研修会を開き、障がいに見合った支援ができるよう、基本的な知識と技術を学びよりよいサービスが提供できるよう努める。 (4)市町村からの要請に応じて障害者区分認定調査を行う。											5,920
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	1,440

(単位:件)

3. 地域生活支援事業（町受託事業）

【事業概要】

障がい者及び障がい児が自立した日常生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者に応じて市町村が創意工夫し、利用者の状況に応じた柔軟な形態で事業を効果的効率的に実施、支援する。

また、日中、自分以外に家事、育児をしてくれる人がいない町内在住の妊婦や小さい子どもの保護者に対して育児の支援をする。

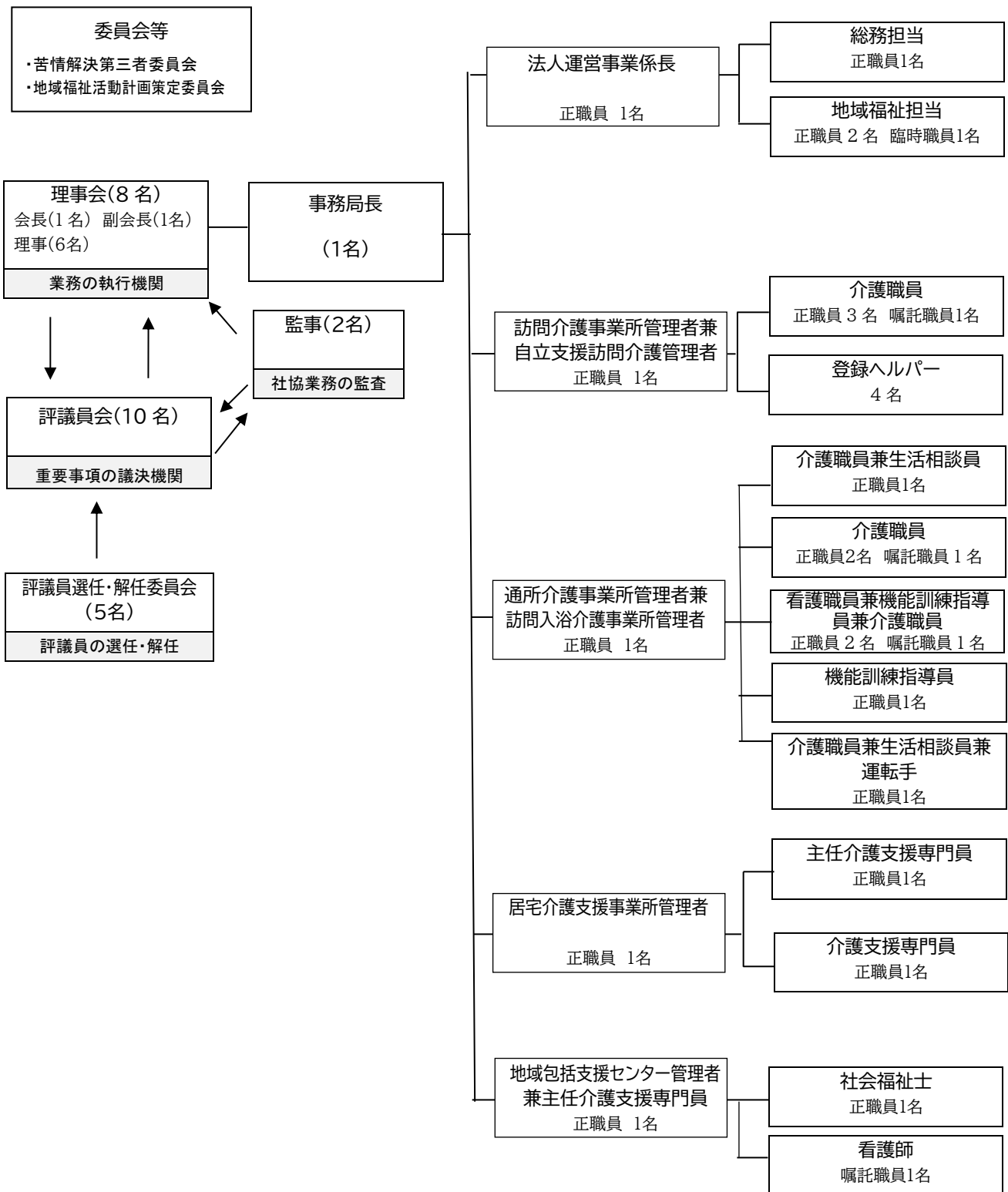
1. 育児支援事業(ホームヘルプサービス)			
サービス区分		自立支援訪問介護事業 担当：自立支援訪問介護事業所	
目的		子育てへの負担感やストレスを軽減するため、妊婦や小さい子どもがいる保護者に対し、ヘルパーを派遣し、家事や育児を支援する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	365日 (年中無休)	(1)食事の準備及び片付け、衣類の洗濯・補修、部屋の掃除・整理整頓などの家事支援。 (2)ミルク、おむつ交換、沐浴援助などの育児支援。	160

主な年間事業スケジュール

事業内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
理事会	←		開催		必要に応じて開催							開催	→	
評議員会	←		開催		必要に応じて開催								開催	→
監査		決算 監査					上半期 監査							
経営会議	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
会員会費(行政区)	区長会 依頼	各区 依頼											→	
会員会費(企業等)							依頼							
BCPの策定	← 研修			策定	策定	策定		説明					→	
職員研修会							実施							
社協だよりの発行			発行			発行			発行				発行	
ひとり暮らし高齢者交流事業								開催						
百歳賀寿事業	←					実施							→	
寝たきり家族介護慰問							実施							
ひとり親家庭入進学 祝金贈呈事業											実施			
歳末たすけあい事業							募金 依頼		慰問 実施					
災害ボランティアセンター 体制整備事業				セミナー 開催										
エールはなわ お手伝いサービス	←					実施							→	

組織図

社会福祉法人埴町社会福祉協議会組織図（令和5年3月1日現在）



令和5年度

予 算 書

令和5年度 収支予算書
(一般会計)

法人名	社会福祉法人 埴町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
会計単位名	一般会計

令和5年度 収支予算書

(単位:千円)

	科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	181 会費収入	1,483	1,494	△11	
	01 一般会員会費収入	1,014	1,024	△10	
	02 特別会員会費収入	19	20	△1	
	03 賛助会員会費収入	450	450		
	182 寄附金収入	800	1,000	△200	
	01 寄附金収入	800	1,000	△200	
	183 経常経費補助金収入	32,303	28,272	4,031	
	03 町補助金収入	30,359	26,331	4,028	
	01 社協事務職員設置事業補助金収入	25,985	22,112	3,873	
	02 福祉活動専門員設置事業補助金収入	4,374	4,219	155	
	04 共同募金配分金収入	1,944	1,941	3	
	01 一般募金配分金収入	1,249	1,235	14	
	02 歳末たすけあい配分金収入	695	706	△11	
	184 助成金収入	135	825	△690	
	01 全社協助成金収入	135	178	△43	
	02 県社協助成金収入		647	△647	
	185 受託金収入	37,903	30,010	7,893	
	01 町受託金収入	34,227	27,870	6,357	
	01 障がい者訪問入浴サービス受託金収入	822	580	242	
	03 障がい者ホームヘルプ事業受託金収入	180	96	84	
	04 訪問調査受託金収入	496	361	135	
	06 地域包括支援センター事業受託金収入	18,767	16,313	2,454	
	07 心配ごと相談所運営事業受託金収入	905	924	△19	
	08 地域福祉活動推進事業受託金収入	1,058	1,275	△217	
	09 ボランティアセンター事業受託金収入	321	321		
	10 生活支援体制整備事業受託金収入	2,000	2,000		
	11 デイサービスセンター指定管理料受託金収入	9,678	6,000	3,678	
	02 県社協受託金収入	1,698	80	1,618	
	01 生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,083	55	1,028	
	02 その他の受託金収入		25	△25	
	03 日常生活自立支援事業受託金収入	615		615	
	03 他市町村受託金収入	1,891	2,060	△169	
	01 訪問調査受託金収入	34	11	23	
	02 訪問入浴サービス受託金収入	1,857	2,049	△192	
	04 地域包括支援センター受託金収入	87		87	
	01 新予防給付受託金収入	87		87	
	186 貸付事業収入	140	350	△210	
	01 償還金収入	140	350	△210	
	187 事業収入	242	220	22	
	02 利用料収入	242	220	22	
	01 町受託金事業利用者負担金収入	83	57	26	
	02 県受託金事業利用者負担金収入(一般)	159	163	△4	
	188 介護保険事業収入	103,336	107,935	△4,599	
	02 居宅介護料収入	60,464	67,130	△6,666	
	01 (介護報酬収入)	54,154	60,673	△6,519	
	01 介護報酬収入	54,154	60,673	△6,519	
	02 (利用者負担金収入)	6,310	6,457	△147	
01 介護負担金収入(公費)	106	236	△130		
02 介護負担金収入(一般)	6,204	6,221	△17		
04 居宅介護支援介護料収入	22,069	20,962	1,107		
01 居宅介護支援介護料収入	18,900	17,755	1,145		

令和5年度 収支予算書
(一般会計)

	科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
	02 介護予防支援介護料収入	3,169	3,207	△38	
	05 利用者等利用料収入	5,092	3,818	1,274	
	02 居宅介護サービス利用料収入	360	121	239	
	05 食費収入(一般)	4,516	3,397	1,119	
	08 その他の利用料収入	216	300	△84	
	08 介護予防・日常生活支援総合事業収入	15,711	16,025	△314	
	01 事業費収入	14,410	14,629	△219	
	02 事業負担金収入(公費)	71	81	△10	
	03 事業負担金収入(一般)	1,230	1,315	△85	
	189 障がい福祉サービス等事業収入	5,517	12,414	△6,897	
	01 自立支援給付費収入	5,517	12,414	△6,897	
	01 介護給付費収入	5,517	12,414	△6,897	
	191 受取利息配当金収入	3	4	△1	
	01 受取利息配当金収入	1	2	△1	
	02 積立預金受取利息配当金収入	2	2		
	192 その他の収入	21	2	19	
	03 その他の収入	21	2	19	
	01 雑収入	21	2	19	
	事業活動収入計(1)	181,883	182,526	△643	
支	131 人件費支出	127,393	139,452	△12,059	
出	01 役員報酬支出	350	380	△30	
	02 職員給料支出	65,233	60,119	5,114	
	03 職員諸手当	8,395	7,321	1,074	
	01 扶養手当	2,058	1,494	564	
	02 住居手当	561	561		
	03 通勤手当	981	982	△1	
	04 超過勤務手当	516	407	109	
	05 管理職手当	1,168	690	478	
	08 資格手当	1,525	1,495	30	
	09 職務加算	109	144	△35	
	10 土日祝日出勤手当支出	697	648	49	
	11 特定処遇改善手当支出	780	900	△120	
	04 職員賞与支出	19,226	22,373	△3,147	
	06 非常勤職員給与支出	16,991	30,571	△13,580	
	01 嘱託職員等賃金	11,977	21,759	△9,782	
	02 登録ヘルパー賃金	4,881	8,569	△3,688	
	03 生活支援員活動費	133	243	△110	
	09 法定福利費支出	17,198	18,688	△1,490	
	01 健康保険料	6,668	6,451	217	
	02 厚生年金保険料	9,168	10,725	△1,557	
	03 子ども・子育て拠出金	362	425	△63	
	04 労災保険	304	363	△59	
	05 雇用保険	696	724	△28	
	132 事業費支出	19,141	11,891	7,250	
	01 給食費支出	2,708	2,692	16	
	02 介護用品費支出	914	9	905	
	04 保健衛生費支出	226	331	△105	
	07 教養娯楽費支出	198	158	40	
	08 日用品費支出	91	207	△116	
	09 水道光熱費支出	8,668	3,212	5,456	
	10 燃料費支出	336	273	63	
	11 消耗器具備品費支出	796	677	119	
	13 賃借料支出	1,249	1,329	△80	
	14 車輛費支出	3,238	2,981	257	
	27 給付金支出	695		695	
	33 雑支出	22	22		

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
133	事務費支出	26,555	24,020	2,535	
01	福利厚生費支出	776	801	△25	
02	職員被服費支出	87	185	△98	
03	旅費交通費支出	250	291	△41	
01	職員旅費	143	167	△24	
02	役員等費用弁償	53	51	2	
03	委員等旅費	54	73	△19	
04	研修費支出	636	756	△120	
05	事務消耗品費支出	1,164	724	440	
06	器具什器費支出	769	1	768	
07	印刷製本費支出	449	148	301	
08	水道光熱費支出	81	150	△69	
09	車両費支出	906	665	241	
10	燃料費支出	43	48	△5	
11	修繕費支出	615	751	△136	
12	通信運搬費支出	764	853	△89	
13	会議費支出	71	27	44	
14	広報費支出	404	774	△370	
15	業務委託費支出	9,755	7,088	2,667	
16	手数料支出	130	144	△14	
17	保険料支出	1,207	923	284	
18	賃借料支出	3,388	4,146	△758	
19	土地・建物賃借料支出	151	151		
20	租税公課支出	173	187	△14	
21	保守料支出	2,170	2,124	46	
22	渉外費支出	180	170	10	
23	諸会費支出	158	155	3	
24	資料図書費支出	101	92	9	
26	慰問費支出	1,235	1,045	190	
01	老人福祉慰問費	584	355	229	
02	母子父子慰問費	650	690	△40	
03	災害見舞金	1		1	
28	諸謝金支出	846	760	86	
29	給付金支出		841	△841	
30	雑支出	46	20	26	
02	雑支出	46	20	26	
138	貸付事業等支出	300	301	△1	
01	貸付金支出	300	301	△1	
141	助成金支出	290	290		
01	助成金支出	290	290		
	事業活動支出計(2)	173,679	175,954	△2,275	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,204	6,572	1,632	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
147	固定資産取得支出	1	2	△1	
02	その他の固定資産取得支出	1	2	△1	
06	器具及び備品取得支出	1	2	△1	
	施設整備等支出計(5)	1	2	△1	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1	△2	1	

令和5年度 収支予算書
(一般会計)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要	
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	155 積立資産支出	727	902	△175	
		03 その他の積立資産支出	727	902	△175	
		02 事業運営資金積立金積立支出	727	902	△175	
		165 その他の活動による支出	8,299	8,271	28	
		01 退職手当積立基金預け金支出	8,299	8,271	28	
		01 県社協退職共済掛金	1,638	1,631	7	
		02 全社協退職共済掛金	6,661	6,640	21	
		その他の活動支出計(8)	9,026	9,173	△147	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,026	△9,173	147	
		予備費支出(10)	16,966	23,458	△6,492	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△17,789	△26,061	8,272	
前期末支払資金残高(12)		17,789	26,061	△8,272		
当期末支払資金残高(11)+(12)						

令和5年度 収支予算書
(社会福祉事業法人本部拠点区分)

法人名	社会福祉法人 埴町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
拠点区分	社会福祉事業区分法人本部拠点区分

令和5年度 収支予算書

(単位:千円)

	科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	181 会費収入	1,483	1,494	△11	
	01 一般会員会費収入	1,014	1,024	△10	
	02 特別会員会費収入	19	20	△1	
	03 賛助会員会費収入	450	450		
	182 寄附金収入	800	1,000	△200	
	01 寄附金収入	800	1,000	△200	
	183 経常経費補助金収入	32,303	28,272	4,031	
	03 町補助金収入	30,359	26,331	4,028	
	01 社協事務職員設置事業補助金収入	25,985	22,112	3,873	
	02 福祉活動専門員設置事業補助金収入	4,374	4,219	155	
	04 共同募金配分金収入	1,944	1,941	3	
	01 一般募金配分金収入	1,249	1,235	14	
	02 歳末たすけあい配分金収入	695	706	△11	
	184 助成金収入	135	825	△690	
	01 全社協助成金収入	135	178	△43	
	02 県社協助成金収入		647	△647	
	185 受託金収入	15,892	10,713	5,179	
	01 町受託金収入	14,160	10,627	3,533	
	03 障がい者ホームヘルプ事業受託金収入	180	96	84	
	04 訪問調査受託金収入	18	11	7	
	07 心配ごと相談所運営事業受託金収入	905	924	△19	
	08 地域福祉活動推進事業受託金収入	1,058	1,275	△217	
	09 ボランティアセンター事業受託金収入	321	321		
	10 生活支援体制整備事業受託金収入	2,000	2,000		
	11 デイサービスセンター指定管理料受託金収入	9,678	6,000	3,678	
	02 県社協受託金収入	1,698	80	1,618	
	01 生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,083	55	1,028	
	02 その他の受託金収入		25	△25	
	03 日常生活自立支援事業受託金収入	615		615	
	03 他市町村受託金収入	34	6	28	
	01 訪問調査受託金収入	34	6	28	
	186 貸付事業収入	140	350	△210	
	01 償還金収入	140	350	△210	
	187 事業収入	209	196	13	
	02 利用料収入	209	196	13	
	01 町受託金事業利用者負担金収入	50	33	17	
	02 県受託金事業利用者負担金収入(一般)	159	163	△4	
	188 介護保険事業収入	74,569	81,504	△6,935	
	02 居宅介護料収入	56,260	64,042	△7,782	
	01 (介護報酬収入)	50,333	57,920	△7,587	
	01 介護報酬収入	50,333	57,920	△7,587	
	02 (利用者負担金収入)	5,927	6,122	△195	
	01 介護負担金収入(公費)	106	236	△130	
	02 介護負担金収入(一般)	5,821	5,886	△65	
	05 利用者等利用料収入	5,092	3,818	1,274	
	02 居宅介護サービス利用料収入	360	121	239	
	05 食費収入(一般)	4,516	3,397	1,119	
	08 その他の利用料収入	216	300	△84	
	08 介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,217	13,644	△427	
	01 事業費収入	11,916	12,248	△332	
02 事業負担金収入(公費)	71	81	△10		
03 事業負担金収入(一般)	1,230	1,315	△85		

令和5年度 収支予算書
(社会福祉事業法人本部拠点区分)

	科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
	189 障がい福祉サービス等事業収入	5,517	12,414	△6,897	
	01 自立支援給付費収入	5,517	12,414	△6,897	
	01 介護給付費収入	5,517	12,414	△6,897	
	191 受取利息配当金収入	3	4	△1	
	01 受取利息配当金収入	1	2	△1	
	02 積立預金受取利息配当金収入	2	2		
	192 その他の収入	21	2	19	
	03 その他の収入	21	2	19	
	01 雑収入	21	2	19	
	事業活動収入計(1)	131,072	136,774	△5,702	
支	131 人件費支出	86,834	99,395	△12,561	
出	01 役員報酬支出	350	380	△30	
	02 職員給料支出	43,004	41,084	1,920	
	03 職員諸手当	5,501	4,956	545	
	01 扶養手当	1,206	966	240	
	03 通勤手当	807	826	△19	
	04 超過勤務手当	386	327	59	
	05 管理職手当	853	375	478	
	08 資格手当	729	836	△107	
	09 職務加算	109	144	△35	
	10 土日祝日出勤手当支出	697	648	49	
	11 特定処遇改善手当支出	714	834	△120	
	04 職員賞与支出	12,743	15,331	△2,588	
	06 非常勤職員給与支出	13,665	24,360	△10,695	
	01 嘱託職員等賃金	8,651	15,548	△6,897	
	02 登録ヘルパー賃金	4,881	8,569	△3,688	
	03 生活支援員活動費	133	243	△110	
	09 法定福利費支出	11,571	13,284	△1,713	
	01 健康保険料	4,721	4,562	159	
	02 厚生年金保険料	5,971	7,637	△1,666	
	03 子ども・子育て拠出金	236	303	△67	
	04 労災保険	199	261	△62	
	05 雇用保険	444	521	△77	
	132 事業費支出	18,902	11,426	7,476	
	01 給食費支出	2,708	2,692	16	
	02 介護用品費支出	914	9	905	
	04 保健衛生費支出	226	311	△85	
	07 教養娯楽費支出	198	158	40	
	08 日用品費支出	91	207	△116	
	09 水道光熱費支出	8,668	3,212	5,456	
	10 燃料費支出	289	202	87	
	11 消耗器具備品費支出	771	587	184	
	13 賃借料支出	1,249	1,329	△80	
	14 車両費支出	3,071	2,697	374	
	27 給付金支出	695		695	
	33 雑支出	22	22		
	133 事務費支出	22,239	20,389	1,850	
	01 福利厚生費支出	526	590	△64	
	02 職員被服費支出	47	120	△73	
	03 旅費交通費支出	210	265	△55	
	01 職員旅費	103	141	△38	
	02 役員等費用弁償	53	51	2	
	03 委員等旅費	54	73	△19	
	04 研修費支出	446	658	△212	

令和5年度 収支予算書
(社会福祉事業法人本部拠点区分)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
	05 事務消耗品費支出	604	273	331	
	06 器具什器費支出	769	1	768	
	07 印刷製本費支出	406	117	289	
	08 水道光熱費支出	81	150	△69	
	09 車両費支出	406	239	167	
	10 燃料費支出	43	48	△5	
	11 修繕費支出	335	531	△196	
	12 通信運搬費支出	622	645	△23	
	13 会議費支出	43	27	16	
	14 広報費支出	329	693	△364	
	15 業務委託費支出	9,464	7,031	2,433	
	16 手数料支出	102	94	8	
	17 保険料支出	1,009	778	231	
	18 賃借料支出	1,997	2,832	△835	
	19 土地・建物賃借料支出	151	151		
	20 租税公課支出	163	162	1	
	21 保守料支出	2,170	2,085	85	
	22 渉外費支出	180	170	10	
	23 諸会費支出	102	104	△2	
	24 資料図書費支出	71	69	2	
	26 慰問費支出	1,235	1,045	190	
	01 老人福祉慰問費	584	355	229	
	02 母子父子慰問費	650	690	△40	
	03 災害見舞金	1		1	
	28 諸謝金支出	716	660	56	
	29 給付金支出		841	△841	
	30 雑支出	12	10	2	
	02 雑支出	12	10	2	
	138 貸付事業等支出	300	301	△1	
	01 貸付金支出	300	301	△1	
	141 助成金支出	290	290		
	01 助成金支出	290	290		
	事業活動支出計(2)	128,565	131,801	△3,236	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,507	4,973	△2,466	
施設整備等による収支	取				
	入				
	施設整備等収入計(4)				
	支				
	出				
	147 固定資産取得支出	1	1		
	02 その他の固定資産取得支出	1	1		
	06 器具及び備品取得支出	1	1		
	施設整備等支出計(5)	1	1		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1	△1		
その他の活動による収支	取				
	入				
	210 事業区分間繰入金収入	1,736	1,590	146	
	01 按分経費繰入金収入	1,736	1,590	146	
	その他の活動収入計(7)	1,736	1,590	146	
	支				
	出				
	155 積立資産支出	727	902	△175	
	03 その他の積立資産支出	727	902	△175	
	02 事業運営資金積立金積立支出	727	902	△175	
	162 事業区分間繰入金支出		553	△553	
	02 事業補填分繰入金支出		553	△553	
	165 その他の活動による支出	5,251	5,660	△409	
	01 退職手当積立基金預け金支出	5,251	5,660	△409	

令和5年度 収支予算書
 (社会福祉事業法人本部拠点区分)

	科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
支	01 県社協退職共済掛金	1,036	1,116	△80	
	02 全社協退職共済掛金	4,215	4,544	△329	
	その他の活動支出計(8)	5,978	7,115	△1,137	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,242	△5,525	1,283	
	予備費支出(10)	16,053	23,458	△7,405	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△17,789	△24,011	6,222	
	前期末支払資金残高(12)	17,789	26,061	△8,272	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		2,050	△2,050	

令和5年度 収支予算書
(公益事業区分法人本部拠点区分)

法人名	社会福祉法人 埴町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
拠点区分	公益事業区分法人本部拠点区分

令和5年度 収支予算書

(単位:千円)

	科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	収入				
	185 受託金収入	3,096	2,929	167	
	01 町受託金収入	1,152	875	277	
	01 障がい者訪問入浴サービス受託金収入	822	580	242	
	04 訪問調査受託金収入	330	295	35	
	03 他市町村受託金収入	1,857	2,054	△197	
	01 訪問調査受託金収入		5	△5	
	02 訪問入浴サービス受託金収入	1,857	2,049	△192	
	04 地域包括支援センター受託金収入	87		87	
	01 新予防給付受託金収入	87		87	
	187 事業収入	33	24	9	
	02 利用料収入	33	24	9	
	01 町受託金事業利用者負担金収入	33	24	9	
	188 介護保険事業収入	23,104	20,843	2,261	
	02 居宅介護料収入	4,204	3,088	1,116	
	01 (介護報酬収入)	3,821	2,753	1,068	
	01 介護報酬収入	3,821	2,753	1,068	
	02 (利用者負担金収入)	383	335	48	
	02 介護負担金収入(一般)	383	335	48	
	04 居宅介護支援介護料収入	18,900	17,755	1,145	
	01 居宅介護支援介護料収入	18,900	17,755	1,145	
	事業活動収入計(1)	26,233	23,796	2,437	
	支出				
	131 人件費支出	21,002	22,161	△1,159	
	02 職員給料支出	13,556	12,825	731	
	03 職員諸手当	1,382	1,357	25	
	01 扶養手当	228	228		
	02 住居手当	324	324		
	03 通勤手当	133	115	18	
	04 超過勤務手当	10	20	△10	
	05 管理職手当	185	185		
	08 資格手当	436	419	17	
	11 特定処遇改善手当支出	66	66		
	04 職員賞与支出	3,145	4,690	△1,545	
06 非常勤職員給与支出		209	△209		
01 嘱託職員等賃金		209	△209		
09 法定福利費支出	2,919	3,080	△161		
01 健康保険料	1,035	1,092	△57		
02 厚生年金保険料	1,655	1,746	△91		
03 子ども・子育て拠出金	65	69	△4		
04 労災保険	55	58	△3		
05 雇用保険	109	115	△6		
132 事業費支出	239	465	△226		
04 保健衛生費支出		20	△20		
10 燃料費支出	47	71	△24		
11 消耗器具備品費支出	25	90	△65		
14 車輛費支出	167	284	△117		
133 事務費支出	874	851	23		
01 福利厚生費支出	81	94	△13		
02 職員被服費支出		15	△15		
03 旅費交通費支出		6	△6		
01 職員旅費		6	△6		
04 研修費支出	90	48	42		

令和5年度 収支予算書
(公益事業区分法人本部拠点区分)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
	05 事務消耗品費支出	30	121	△91	
	09 車両費支出	306	193	113	
	11 修繕費支出	100	20	80	
	12 通信運搬費支出	130	136	△6	
	16 手数料支出	4	26	△22	
	17 保険料支出	108	100	8	
	20 租税公課支出	10	25	△15	
	21 保守料支出		39	△39	
	23 諸会費支出	15	15		
	24 資料図書費支出		3	△3	
	30 雑支出		10	△10	
	02 雑支出		10	△10	
	事業活動支出計(2)	22,115	23,477	△1,362	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,118	319	3,799	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出	147 固定資産取得支出		1	△1
		02 その他の固定資産取得支出		1	△1
		06 器具及び備品取得支出		1	△1
	施設整備等支出計(5)		1	△1	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1	1	
その他の活動による収支	収 入	210 事業区分間繰入金収入		553	△553
		02 事業補填分繰入金収入		553	△553
		その他の活動収入計(7)		553	△553
	支 出	162 事業区分間繰入金支出	1,346	1,162	184
		01 按分経費繰入金支出	1,346	1,162	184
		165 その他の活動による支出	1,859	1,759	100
		01 退職手当積立基金預け金支出	1,859	1,759	100
		01 県社協退職共済掛金	367	347	20
		02 全社協退職共済掛金	1,492	1,412	80
		その他の活動支出計(8)	3,205	2,921	284
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,205	△2,368	△837	
	予備費支出(10)	913		913	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,050	2,050	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)		△2,050	2,050	

令和5年度 収支予算書
(公益事業区分包括センター拠点区分)

法人名	社会福祉法人 埴町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
拠点区分	公益事業区分包括センター拠点区分

令和5年度 収支予算書

(単位:千円)

	科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	取入				
	185 受託金収入	18,915	16,368	2,547	
	01 町受託金収入	18,915	16,368	2,547	
	04 訪問調査受託金収入	148	55	93	
	06 地域包括支援センター事業受託金収入	18,767	16,313	2,454	
	188 介護保険事業収入	5,663	5,588	75	
	04 居宅介護支援介護料収入	3,169	3,207	△38	
	02 介護予防支援介護料収入	3,169	3,207	△38	
	08 介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,494	2,381	113	
	01 事業費収入	2,494	2,381	113	
	事業活動収入計(1)	24,578	21,956	2,622	
	支出				
	131 人件費支出	19,557	17,896	1,661	
	02 職員給料支出	8,673	6,210	2,463	
	03 職員諸手当	1,512	1,008	504	
	01 扶養手当	624	300	324	
	02 住居手当	237	237		
	03 通勤手当	41	41		
	04 超過勤務手当	120	60	60	
05 管理職手当	130	130			
08 資格手当	360	240	120		
04 職員賞与支出	3,338	2,352	986		
06 非常勤職員給与支出	3,326	6,002	△2,676		
01 嘱託職員等賃金	3,326	6,002	△2,676		
09 法定福利費支出	2,708	2,324	384		
01 健康保険料	912	797	115		
02 厚生年金保険料	1,542	1,342	200		
03 子ども・子育て拠出金	61	53	8		
04 労災保険	50	44	6		
05 雇用保険	143	88	55		
133 事務費支出	3,442	2,780	662		
01 福利厚生費支出	169	117	52		
02 職員被服費支出	40	50	△10		
03 旅費交通費支出	40	20	20		
01 職員旅費	40	20	20		
04 研修費支出	100	50	50		
05 事務消耗品費支出	530	330	200		
07 印刷製本費支出	43	31	12		
09 車両費支出	194	233	△39		
11 修繕費支出	180	200	△20		
12 通信運搬費支出	12	72	△60		
13 会議費支出	28		28		
14 広報費支出	75	81	△6		
15 業務委託費支出	291	57	234		
16 手数料支出	24	24			
17 保険料支出	90	45	45		
18 貸借料支出	1,391	1,314	77		
23 諸会費支出	41	36	5		
24 資料図書費支出	30	20	10		
28 諸謝金支出	130	100	30		
30 雑支出	34		34		
02 雑支出	34		34		
事業活動支出計(2)	22,999	20,676	2,323		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,579	1,280	299		

令和5年度 収支予算書
(公益事業区分包括センター拠点区分)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	162 事業区分間繰入金支出	390	428	△38	
	01 按分経費繰入金支出	390	428	△38	
	165 その他の活動による支出	1,189	852	337	
	01 退職手当積立基金預け金支出	1,189	852	337	
	01 県社協退職共済掛金	235	168	67	
	02 全社協退職共済掛金	954	684	270	
	その他の活動支出計(8)	1,579	1,280	299	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,579	△1,280	△299	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

法人名	社会福祉法人 埴町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
会計単位名	一般会計

積立資産明細書

(令和5年3月1日)

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営資金積立金(寄付積立分)	49,394,556	402		49,394,958	
事業運営資金積立金	13,551,829	49	8,000,000	5,551,878	
計	62,946,385	451	8,000,000	54,946,836	